

日本中小型株ファンド ＜愛称 発掘名人＞

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2026年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本中小型株ファンド」は、2026年6月1日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<https://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
5 期(2022年 5 月30日)	円	円	0	△13.6	%	%	百万円
6 期(2023年 5 月30日)	13,223				98.5	—	3,741
7 期(2024年 5 月30日)	14,688		20	11.2	99.2	—	4,077
8 期(2025年 5 月30日)	14,924		0	1.6	99.0	—	4,183
9 期(2026年 5 月30日)	15,287		0	2.4	98.6	—	3,926
9 期(2026年 6 月 1 日)	23,903		50	56.7	98.6	—	4,929

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年 5 月30日	15,287	—	—	98.6	—
6 月末	16,196	5.9	99.0	—	—
7 月末	16,895	10.5	99.8	—	—
8 月末	17,856	16.8	100.0	—	—
9 月末	17,965	17.5	99.2	—	—
10月末	18,541	21.3	99.6	—	—
11月末	19,029	24.5	98.0	—	—
12月末	18,971	24.1	99.1	—	—
2026年 1 月末	19,893	30.1	99.7	—	—
2 月末	23,008	50.5	98.7	—	—
3 月末	20,153	31.8	98.1	—	—
4 月末	22,946	50.1	98.6	—	—
5 月末	24,044	57.3	98.0	—	—
(期 末)					
2026年 6 月 1 日	23,953	56.7	98.6	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

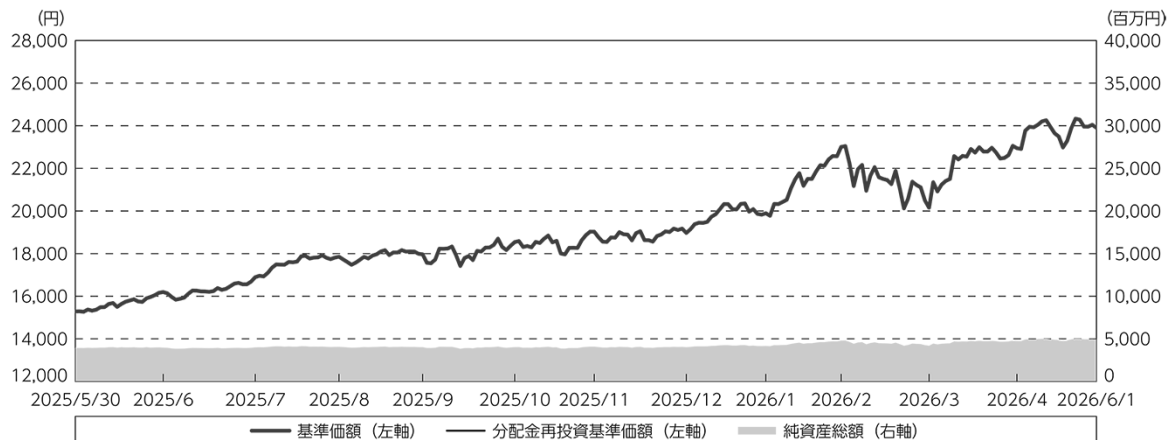
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年5月31日～2026年6月1日)

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年5月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において23,903円となり、期首比56.7%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。なお、期中に分配金50円（税込み）をお支払いしました。

(プラス要因)

- ・米国の関税政策への懸念後退および日米間の関税交渉合意
- ・AI・半導体関連企業の業績伸長および成長期待の高まり
- ・高市新政権による財政拡張的な政策への期待と、衆議院選挙での与党大勝を背景とした株高
- ・米国とイランの戦闘終結期待の高まり

(マイナス要因)

- ・米国とイスラエルによるイラン攻撃とそれに伴う原油価格の高騰
- ・インフレ懸念などを背景とした日米の金利上昇
- ・AIによる企業の業務代替懸念の高まり

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。期初から2025年7月下旬にかけては、米国の関税政策を巡る懸念の後退や米連邦準備制度理事会（FRB）による年内利下げ再開観測の強まり、米ハイテク株高、日米間の関税交渉合意などを背景に上昇しました。10月下旬にかけては、米中両政府による関税措置停止期間の延長や米国の利下げ観測の高まり、高市新政権による財政拡張的な政策への期待、AI関連投資の拡大への期待などから一段高となり、日経平均株価は一時52,400円台まで上昇しました。12月中旬にかけては、AI・半導体関連株に対する高値警戒感や、台湾を巡る日中間の摩擦への警戒感、日銀の利上げ観測の高まりなどが重荷となり下落しましたが、2026年1月中旬にかけては、米国株式市場の上昇や米国の利下げ期待の高まり、高市首相による衆議院解散観測の強まりなどが追い風となり、上昇しました。その後、グリーンランドの領有を巡る米欧間の緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、2月下旬にかけては衆議院選挙での与党大勝による政治基盤強化への期待などを背景に一段高となり、日経平均株価は一時59,300円台まで上昇しました。3月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃や原油価格の高騰などを受けてリスク回避の売りが強まり、日経平均株価は一時50,500円台まで下落しました。その後、5月中旬にかけては米国とイランの戦闘終結に対する期待の高まりや米ハイテク株の上昇に加え、AI・半導体関連株や好業績を発表した銘柄への物色が活発化するなかで、日経平均株価は一時63,700円台まで上昇しました。その後、これまでの上昇による高値警戒感や日米長期金利の上昇に対する警戒感などから利益確定売りが広がる局面も見られたものの、期末にかけては、米国とイランの和平合意への期待やAI・半導体関連株の上昇などを背景に日経平均株価は史上最高値を更新し、66,900円台で期を終えました。

中小型株式市場については、東証スタンダード市場や東証グロース市場の銘柄群が東証株価指数（TOPIX）などに対して劣後しました。物色面では、日銀の利上げや中東情勢の悪化を受けたインフレ懸念などを背景とした長期金利の上昇、資源価格の上昇や外国為替市場における円安米ドル高の進行などを背景に、金融や資源関連、外需を中心とした小型バリュー株が優位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本中小型株マザーファンド）

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオは、個別企業の調査や分析などを中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいた定量面や定性面での分析により、ビジネスモデルや成長性、収益性、競争優位性などがもたらす中長期的な成長可能性を見極めながら構築しました。また、短期的な業績変化の兆しを重視した組入比率決定とリスクコントロールを組み合わせて行っています。

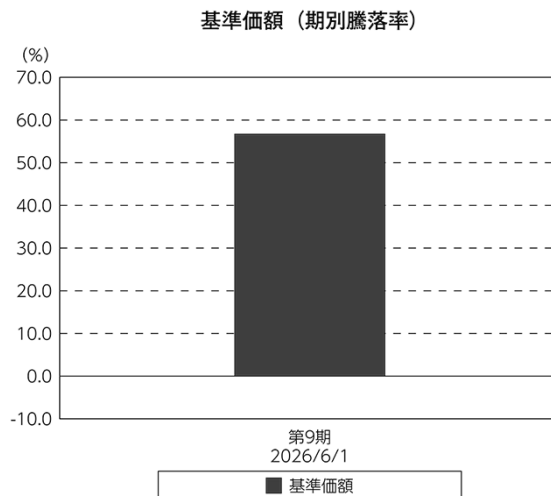
業種配分については、生成AI・半導体分野における投資加速や半導体市況の上昇などの恩恵が期待される基板や材料、製造装置などを手掛ける企業群を中心とした「電気機器」や「化学」、国策として推進される宇宙分野や高成長を期待するITサービス関連などを中心に「情報・通信業」などのウエイトを高位に維持しました。

銘柄選択では、生成AI関連投資の加速を背景とした市場成長の恩恵が期待される半導体関連の銘柄群や、国家支援の恩恵を受ける防衛・宇宙分野に関連する銘柄群などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり50円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 9 期
	2025年 5 月 31 日～ 2026年 6 月 1 日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.209%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,903

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本中小型株マザーファンド）

中東における米国とイランの対立を巡る不透明感は依然として続いているものの、和平合意への期待や生成AI・半導体関連銘柄の上昇などを背景に日経平均株価が史上最高値を更新するなど、国内株式市場は堅調な推移を見せています。中東情勢については引き続き予断を許さない状況であり、今後は原油高やサプライチェーンの目詰まりがもたらすインフレを背景とした金利上昇や企業業績への悪影響が想定され、過度な楽観を持つことなく状況を注視しています。

業績面では、国内の小型株については、足元までの動向は全般的に堅調さが見られるものの、今年度計画においては中東情勢の悪影響は織り込みきれておらず、先行きの不透明感が高まっています。各企業が有する競争優位性や価格決定力といった力が試される局面が到来しており、今後想定されるインフレの影響とその対応力を見極めていくことが必要です。企業間の格差が生まれやすい環境下においては、ボトムアップアプローチによる銘柄選別の効果が発揮できると考えています。

現在着目している観点は、生成AI・半導体分野の投資加速や技術進化、データセンター増設やデジタル化の進展などを背景とした電力需要の増加、気候変動によりもたらされる災害やインフラ老朽化への対策強化の流れ、半導体や防衛、造船や宇宙産業への国の支援、各社の企業価値向上に向けた取り組みの進展などです。

経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月31日～2026年6月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 307	% 1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(149)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(149)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	47	0.242	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.242)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	355	1.840	
期中の平均基準価額は、19,291円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

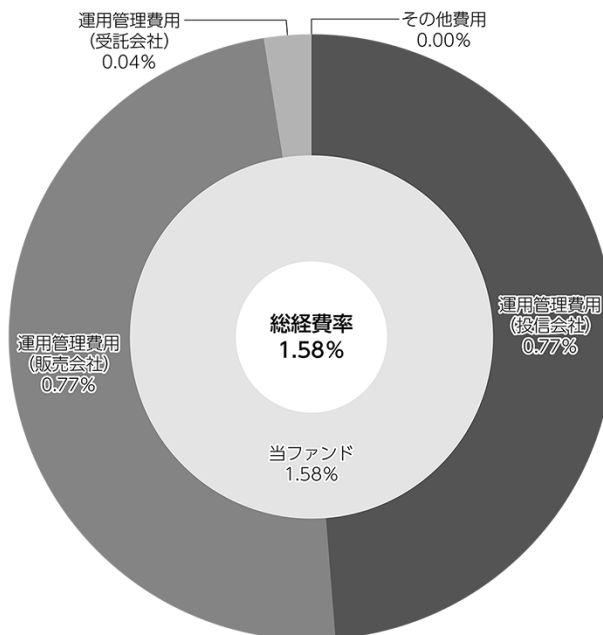
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月31日～2026年6月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	89,135	193,217	566,507	1,159,875

○株式売買比率

(2025年5月31日～2026年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,844,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,328,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月31日～2026年6月1日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月31日～2026年6月1日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月31日～2026年6月1日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年6月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	2,272,406	1,795,035	4,929,166

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	4,929,166	98.9
コール・ローン等、その他	56,433	1.1
投資信託財産総額	4,985,599	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,985,599,270
日本中小型株マザーファンド(評価額)	4,929,166,502
未収入金	56,432,768
(B) 負債	56,432,768
未払収益分配金	10,310,732
未払解約金	10,735,403
未払信託報酬	35,264,244
その他未払費用	122,389
(C) 純資産総額(A－B)	4,929,166,502
元本	2,062,146,437
次期繰越損益金	2,867,020,065
(D) 受益権総口数	2,062,146,437口
1万口当たり基準価額(C／D)	23.903円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,568,288,851円、期中追加設定元本額は101,439,264円、期中一部解約元本額は607,581,678円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.3903円です。

○損益の状況 (2025年5月31日～2026年6月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,818,142,081
売買益	1,964,881,485
売買損	△ 146,739,404
(B) 信託報酬等	△ 67,347,288
(C) 当期損益金(A＋B)	1,750,794,793
(D) 前期繰越損益金	384,984,060
(E) 追加信託差損益金	741,551,944
(配当等相当額)	(437,618,473)
(売買損益相当額)	(303,933,471)
(F) 計(C＋D＋E)	2,877,330,797
(G) 収益分配金	△ 10,310,732
次期繰越損益金(F＋G)	2,867,020,065
追加信託差損益金	741,551,944
(配当等相当額)	(437,978,679)
(売買損益相当額)	(303,573,265)
分配準備積立金	2,125,468,121

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,030,497円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,646,445,961円)、信託約款に規定する収益調整金(741,551,944円)および分配準備積立金(417,302,395円)より分配対象収益は2,877,330,797円(1万口当たり13,953円)であり、うち10,310,732円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

○お知らせ

- 「一般社団法人投資信託協会」は、2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(変更日：2026年4月1日)
- 当社の電子公告のアドレス変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(変更日：2026年4月1日)

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2026年6月1日）
（2025年5月31日～2026年6月1日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
5 期(2022年 5 月30 日)	14, 245	△12. 2		98. 5	—	12, 624
6 期(2023年 5 月30 日)	16, 082	12. 9		99. 2	—	13, 569
7 期(2024年 5 月30 日)	16, 607	3. 3		99. 0	—	13, 201
8 期(2025年 5 月30 日)	17, 277	4. 0		98. 6	—	11, 584
9 期(2026年 6 月 1 日)	27, 460	58. 9		98. 6	—	11, 524

(注 1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
	円		%	%	%
(期 首) 2025年 5 月30 日	17, 277	—		98. 6	—
6 月末	18, 329	6. 1		98. 9	—
7 月末	19, 144	10. 8		99. 6	—
8 月末	20, 254	17. 2		99. 6	—
9 月末	20, 406	18. 1		98. 7	—
10月末	21, 084	22. 0		98. 9	—
11月末	21, 661	25. 4		97. 3	—
12月末	21, 625	25. 2		99. 0	—
2026年 1 月末	22, 705	31. 4		99. 4	—
2 月末	26, 280	52. 1		98. 4	—
3 月末	23, 064	33. 5		97. 5	—
4 月末	26, 277	52. 1		98. 0	—
5 月末	27, 561	59. 5		97. 3	—
(期 末) 2026年 6 月 1 日	27, 460	58. 9		98. 6	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年5月31日～2026年6月1日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において27,460円となり、期首比では58.9%の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・米国の関税政策への懸念後退および日米間の関税交渉合意
- ・AI・半導体関連企業の業績伸長および成長期待の高まり
- ・高市新政権による財政拡張的な政策への期待と、衆議院選挙での与党大勝を背景とした株高
- ・米国とイランの戦闘終結期待の高まり

(マイナス要因)

- ・米国とイスラエルによるイラン攻撃とそれに伴う原油価格の高騰
- ・インフレ懸念などを背景とした日米の金利上昇
- ・AIによる企業の業務代替懸念の高まり

【基準価額の推移】

(2025年5月31日～2026年6月1日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。期初から2025年7月下旬にかけては、米国の関税政策を巡る懸念の後退や米連邦準備制度理事会（FRB）による年内利下げ再開観測の強まり、米ハイテク株高、日米間の関税交渉合意などを背景に上昇しました。10月下旬にかけては、米中両政府による関税措置停止期間の延長や米国の利下げ観測の高まり、高市新政権による財政拡張的な政策への期待、AI関連投資の拡大への期待などから一段高となり、日経平均株価は一時52,400円台まで上昇しました。12月中旬にかけては、AI・半導体関連株に対する高値警戒感や、台湾を巡る日中間の摩擦への警戒感、日銀の利上げ観測の高まりなどが重荷となり下落しましたが、2026年1月中旬にかけては、米国株式市場の上昇や米国の利下げ期待の高まり、高市首相による衆議院解散観測の強まりなどが追い風となり、上昇しました。その後、グリーンランドの領有を巡る米欧間の緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、2月下旬にかけては衆議院選挙での与党大勝による政治基盤強化への期待などを背景に一段高となり、日経平均株価は一時59,300円台まで上昇しました。3月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃や原油価格の高騰などを受けてリスク回避の売りが強まり、日経平均株価は一時50,500円台まで下落しました。その後、5月中旬にかけては米国とイランの戦闘終結に対する期待の高まりや米ハイテク株の上昇に加え、AI・半導体関連株や好業績を発表した銘柄への物色が活発化するなかで、日経平均株価は一時63,700円台まで上昇しました。その後、これまでの上昇による高値警戒感や日米長期金利の上昇に対する警戒感などから利益確定売りが広がる局面も見られたものの、期末にかけては、米国とイランの和平合意への期待やAI・半導体関連株の上昇などを背景に日経平均株価は史上最高値を更新し、66,900円台で期を終えました。

中小型株式市場については、東証スタンダード市場や東証グロース市場の銘柄群が東証株価指数（TOPIX）などに対して劣後しました。物色面では、日銀の利上げや中東情勢の悪化を受けたインフレ懸念などを背景とした長期金利の上昇、資源価格の上昇や外国為替市場における円安米ドル高の進行などを背景に、金融や資源関連、外需を中心とした小型バリュー株が優位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオは、個別企業の調査や分析などを中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいた定量面や定性面での分析により、ビジネスモデルや成長性、収益性、競争優位性などがもたらす中長期的な成長可能性を見極めながら構築しました。また、短期的な業績変化の兆しを重視した組入比率決定とリスクコントロールを組み合わせています。

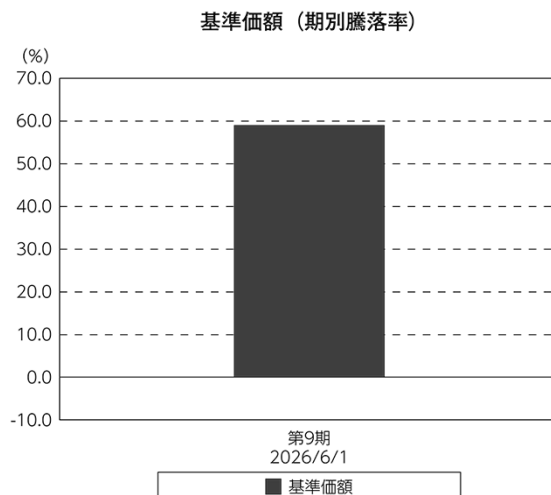
業種配分については、生成AI・半導体分野における投資加速や半導体市況の上昇などの恩恵が期待される基板や材料、製造装置などを手掛ける企業群を中心とした「電気機器」や「化学」、国策として推進される宇宙分野や高成長を期待するITサービス関連などを中心に「情報・通信業」などのウエイトを高位に維持しました。

銘柄選択では、生成AI関連投資の加速を背景とした市場成長の恩恵が期待される半導体関連の銘柄群や、国家支援の恩恵を受ける防衛・宇宙分野に関連する銘柄群などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

中東における米国とイランの対立を巡る不透明感は依然として続いているものの、和平合意への期待や生成AI・半導体関連銘柄の上昇などを背景に日経平均株価が史上最高値を更新するなど、国内株式市場は堅調な推移を見せています。中東情勢については引き続き予断を許さない状況であり、今後は原油高やサプライチェーンの目詰まりがもたらすインフレを背景とした金利上昇や企業業績への悪影響が想定され、過度な楽観を持つことなく状況を注視しています。

業績面では、国内の小型株については、足元までの動向は全般的に堅調さが見られるものの、今年度計画においては中東情勢の悪影響は織り込みきれておらず、先行きの不透明感が高まっています。各企業が有する競争優位性や価格決定力といった力が試される局面が到来しており、今後想定されるインフレの影響とその対応力を見極めていく必要があります。企業間の格差が生まれやすい環境下においては、ボトムアップアプローチによる銘柄選別の効果が発揮できると考えています。

現在着目している観点は、生成AI・半導体分野の投資加速や技術進化、データセンター増設やデジタル化の進展などを背景とした電力需要の増加、気候変動によりもたらされる災害やインフラ老朽化への対策強化の流れ、半導体や防衛、造船や宇宙産業への国の支援、各社の企業価値向上に向けた取り組みの進展などです。

経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月31 日～2026年 6 月 1 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.237 (0.237)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.237	
期中の平均基準価額は、21,974円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 5 月31 日～2026年 6 月 1 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,260 (851)	千円 16,224,980 (ー)	千株 9,560	千円 21,619,592

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年5月31日～2026年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,844,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,328,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月31日～2026年6月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.6%)			
ダイセキ環境ソリューション	43.4	—	—
東急建設	108.6	88.7	101,472
高松コンストラクショングループ	—	17.8	61,410
不動産トラ	—	18.5	50,190
東鉄工業	34.6	14.8	60,236
熊谷組	24.7	50.5	70,245
五洋建設	123.3	—	—
日本リーテック	—	24.6	67,207
関電工	35.1	12.3	74,870
エクシオグループ	66.6	36.9	103,670
三機工業	41	71.1	157,202
食料品 (—%)			
寿スピリッツ	23.2	—	—
ライフドリンク カンパニー	19.2	—	—
繊維製品 (1.6%)			
富士紡ホールディングス	—	19.7	80,080
セーレン	54.8	30.8	102,872
ワールド	33.5	—	—
ゴールドウイン	9.4	—	—
化学 (13.4%)			
石原産業	72.6	—	—
大阪ソーダ	57.3	16.6	30,776
デンカ	—	22.4	92,937
四国化成ホールディングス	—	28.9	188,717
KHネオケム	52.1	—	—
日本化薬	42	49.3	104,294
カーリット	—	44.1	100,636
扶桑化学工業	7.5	30.5	136,487
トリケミカル研究所	35	28.3	118,294
日油	47.9	15.2	40,766
三洋化成工業	—	14.8	77,848
中国塗料	35.1	28	91,980
太陽ホールディングス	9.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上村工業	4.9	4.3	100,190
東洋合成工業	13.3	5.5	91,190
J C U	—	15.7	116,651
デクセリアルズ	45.5	14.8	67,221
エフビコ	39	—	—
パルカー	—	19.6	163,856
医薬品 (1.4%)			
ジエヌアイグループ	13.8	—	—
ロート製薬	—	44.3	103,839
サワイグループホールディングス	39.1	33.6	58,195
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	71.4	—	—
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日東紡績	—	4	96,960
TOTO	21.2	17.9	135,628
MARUWA	3.5	0.6	45,972
ニチアス	18.3	32.9	115,840
非鉄金属 (1.7%)			
古河電気工業	—	1.2	62,556
SWCC	19.2	8.6	131,580
金属製品 (1.8%)			
トーカロ	—	36.6	116,754
サンコール	—	54.8	92,392
日本発條	44.4	—	—
機械 (10.6%)			
F U J I	—	16.9	138,512
守谷輸送機工業	45.4	34.5	71,656
オプトラン	—	27.7	102,351
ヤマシンフィルタ	160.9	—	—
野村マイクロ・サイエンス	34.6	26.2	120,913
平田機工	—	30.8	87,995
マルマエ	—	8.3	18,567
ナプテスコ	—	20	110,820
ユニオンツール	4.9	6.2	143,034

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOWA	—	28.6	82,596
北川精機	—	22.5	112,050
オルガノ	15.3	—	—
ダイフク	23.6	10.5	75,862
CKD	20.2	5	33,600
マックス	—	66.2	108,568
電気機器 (19.7%)			
イビデン	19.7	4.3	93,718
シンフォニアテクノロジー	17.8	6.8	90,984
明電舎	39.5	23.7	234,867
KOKUSAI ELECTRIC	32.1	12.6	95,697
東光高岳	24.7	18.6	152,148
ダイヘン	21.2	12.6	198,954
JVCケンウッド	76	72.3	81,518
大崎電気工業	—	47.1	75,030
正興電機製作所	47.6	37.6	83,923
アドテック ブラズマ テクノロジー	—	40	127,800
沖電気工業	—	35.6	123,532
アルバック	—	4.9	43,962
能美防災	26	—	—
アンリツ	66.1	21.6	102,988
santec Holdings	8.9	2.5	63,450
メイコー	11.4	3.7	142,635
古野電気	38.6	—	—
リオン	28.1	—	—
精工技研	—	2.2	60,280
アズビル	101.1	67.7	113,295
エスベック	—	6.2	24,459
日本マイクロナクス	—	8.6	124,700
山一電機	—	10.3	103,824
日本アビオニクス	29.6	—	—
エンプラス	—	7.1	91,945
イノテック	—	3.1	13,469
輸送用機器 (1.8%)			
大同メタル工業	—	102.8	112,360
愛三工業	49.8	—	—
セレンディップ・ホールディングス	—	39.4	89,635

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.1%)			
リガク・ホールディングス	—	27.4	78,172
ブイ・テクノロジー	—	20	121,000
東京計器	28.6	9.2	53,268
理研計器	—	25.9	93,369
その他製品 (2.7%)			
ブシロード	138.2	—	—
トランザクション	22.2	—	—
前田工織	98.4	93.3	167,286
フルヤ金属	23.1	—	—
フジシールインターナショナル	38.5	—	—
アシックス	11	—	—
リンテック	9.9	—	—
イトーキ	34.6	52.7	132,909
電気・ガス業 (1.4%)			
九州電力	63.8	44.3	70,126
メタウォーター	75.5	27.7	92,656
陸運業 (0.5%)			
富士急行	—	15.7	31,368
ヒガシホールディングス	—	15.1	29,777
情報・通信業 (10.8%)			
手間いらず	13.5	—	—
Synspective	—	34.2	57,490
ブレインパッド	72.2	—	—
エムアップホールディングス	82.9	74.5	47,456
FFRIセキュリティ	—	9.8	57,330
SHIFT	—	147.9	107,552
インターネットイニシアティブ	19.7	—	—
ラクス	37.1	—	—
シェアリングテクノロジー	102.9	—	—
PKSHA Technology	17.3	—	—
GMOフィナンシャルゲート	17.2	—	—
ビジョナル	—	7.4	61,190
エクサウィザーズ	—	38.8	45,939
シンプレクス・ホールディングス	30.6	134.5	150,909
セーフィー	79.6	35.4	25,027
ワンキャリア	—	30.8	58,643
ラクスル	38.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ボードルア	—	30.5	76,463
F i n a t e x t ホールディングス	52.3	—	—
ウイングアーク1st	—	16.9	43,618
J M D C	27.1	—	—
東映アニメーション	—	26.2	62,067
ウェザーニューズ	16.3	33.2	68,425
ANYCOLOR	—	11.7	34,011
e W e L L	16.3	38.8	71,974
t r i p l a	29.6	—	—
カバー	68.7	—	—
ファーストアカウンティング	44	57.6	40,896
T B S ホールディングス	18.8	12.6	73,092
スカパーJ S A T	—	37.6	148,520
ビジョン	41.9	—	—
U-NEXT HOLDINGS	49.3	—	—
KADOKAWA	24.7	—	—
D T S	22.2	—	—
卸売業 (3.7%)			
円谷フィिल्ズホールディングス	32.6	—	—
ダイワボウホールディングス	18.3	—	—
コメダホールディングス	9.9	—	—
BuySell Technologies	32.1	48	195,120
長瀬産業	48.6	134.2	155,202
サンゲツ	28.6	11.1	31,923
サンリオ	14.8	35.5	33,103
小売業 (5.1%)			
エービーシー・マート	—	28.6	73,230
バルグループホールディングス	39.1	56.7	76,941
ジンズホールディングス	8.4	—	—
ネクステージ	—	28.9	107,074
ヨシックスホールディングス	—	26.1	81,432
コスモス薬品	9.9	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	36	—	—
サンマルクホールディングス	46.4	24	59,136
丸千代山岡家	22.7	—	—
TOKYO BASE	—	207.8	71,898
FOOD & LIFE COMPANIES	14.8	—	—
ライフコーポレーション	50.8	22.8	55,221

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Genky DrugStores	—	16.9	55,939
銀行業 (0.1%)			
楽天銀行	13.4	3.1	13,943
住信SBIネット銀行	8.9	—	—
保険業 (0.6%)			
ライフネット生命保険	42.9	43.4	72,478
その他金融業 (0.4%)			
プレミアグループ	14.8	—	—
S o l v v y	35.5	—	—
ネットプロテクションズホールディングス	129.6	129.3	45,901
イー・ギャランティ	15.3	—	—
不動産業 (3.6%)			
S R E ホールディングス	—	8.3	20,442
T K P	—	68.3	106,684
アズーム	15.3	26.8	111,354
霞ヶ関キャピタル	9.4	12.3	72,939
カチタス	—	27.7	94,595
サービス業 (5.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	75	111.4	72,900
A L S O K	38.6	—	—
カカクコム	30.2	—	—
インフォマート	—	142.2	54,178
ラウンドワン	—	86.2	77,493
リゾートトラスト	14.9	42.8	71,005
サイバーエージェント	—	77.9	105,476
シグマクシス・ホールディングス	63.8	—	—
ペイカレント	8.9	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	32.1	47.4	82,167
ポート	44.9	40.7	89,458
フォーラムエンジニアリング	88.9	—	—
リログループ	47.6	—	—
大栄環境	35.1	29.6	117,364
I N T L O O P	17.3	—	—
ダイセキ	35	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,949	4,500 11,367,878
	銘柄数<比率>	129	129 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,367,878	95.7
コール・ローン等、その他	508,835	4.3
投資信託財産総額	11,876,713	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,876,713,029
コール・ローン等	149,120,136
株式(評価額)	11,367,878,590
未収入金	275,004,302
未収配当金	84,707,550
未収利息	2,451
(B) 負債	352,336,993
未払金	185,779,542
未払解約金	166,557,451
(C) 純資産総額(A－B)	11,524,376,036
元本	4,196,795,663
次期繰越損益金	7,327,580,373
(D) 受益権総口数	4,196,795,663口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,460円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,705,346,357円、期中追加設定元本額は89,570,428円、期中一部解約元本額は2,598,121,122円です。

(注2) 2026年6月1日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 2,401,760,520円
・日本中小型株ファンド 1,795,035,143円

(注3) 1口当たり純資産額は2.7460円です。

○損益の状況 (2025年5月31日～2026年6月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	204,547,228
受取配当金	203,897,965
受取利息	648,354
その他収益金	909
(B) 有価証券売買損益	5,337,965,263
売買益	6,593,476,186
売買損	△1,255,510,923
(C) 当期損益金(A＋B)	5,542,512,491
(D) 前期繰越損益金	4,879,248,563
(E) 追加信託差損益金	104,586,930
(F) 解約差損益金	△3,198,767,611
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,327,580,373
次期繰越損益金(G)	7,327,580,373

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- 「一般社団法人投資信託協会」は、2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2026年4月1日)
- 当社の電子公告のアドレス変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2026年4月1日)